

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
警防部	警防課	消防車両等整備事業	873,775	873,415	1
総務部 警防部	総務課 警防課 通信指令課	消防活動事業	276,496	276,496	3
総務部 救急部	人事課 救急課 救急ワークステーション	救急体制の拡充整備事業	70,275	70,275	5
救急部	救急課 救急ワークステーション	救急活動事業	72,701	68,299	7
予防部	予防査察課	予防行政の充実事業	4,575	4,575	9
総務部 予防部	総務課 予防査察課 危険物保安課	予防行政推進事業	43,567	43,567	11

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		090-013	
担当部署名				消防	局	警防	部

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－				
	無		現状値	－		目標値	－		
			堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット
	有	取組			「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
寄与 する KPI	有・無	指標名		－					
	無	現状値	－		目標値	－			
2	関連計画								
3	事業開始年度			－ 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			消防組織法、消防力の整備指針、堺市消防機械器具管理整備規程					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			対象施設：消防施設整備 対象数：車両219台（非緊急車両含む）、消防艇1艇、小型動力ポンプ41台				対象数	単位
								261	台
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			消防車両等の計画的な更新等により、消防力の充実及び強化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			経過年数、走行距離及び災害対応能力の強化の必要性を勘案し、更新及び増強対象となる消防車両等を抽出。 庁内委員会に諮り更新及び増強車両を決定する。 【令和5年度実績】 はしご付消防自動車 1台 指揮車 1台 査察車 1台 救急自動車 4台 軽四連絡車 4台 小型動力ポンプ 3台					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	消防力の整備指針に基づく車両の整備 (消防車両配置台数)	台	目標値	92	93	94	94
			実績値	92	93		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防力の整備指針に基づく車両の整備がひとつの指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		整備指針に基づく					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	消防車両等整備（更新及び増強台数）	台	目標値	14	12	18	
			実績値	14	12		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防車両等の整備数がひとつの指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各車両の更新時期を元に検討					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	消防車両等整備事業	事業番号	090-013
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		283,330		217,852		361,206		415,590		873,775					
		国支出金															
		府支出金		51,762		58,726		10,454		55,500		60,974					
		市債		227,000		155,800		348,700		344,800		773,800					
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		4,568		3,326		2,052		15,290		39,001							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源				
		自動車購入費		R6	予算	395,101	12,201			R6	予算						
				R7	予算	860,873	37,599			R7	予算						
		役務費・公課費		R6	予算	713	713			R6	予算						
				R7	予算	1,364	1,364			R7	予算						
		災害用備品購入費		R6	予算	7,456	56			R6	予算						
				R7	予算	11,538	38			R7	予算						
		自動車積載用消耗品費		R6	予算	12,320	2,320			R6	予算						
				R7	予算	0	0			R7	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R7	予算					R7	予算						
		債務負担行為														(単位：千円)	
		15	期間		R7 ~ R8				要求額		668,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	(更新車両) 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資機材搬送車1台 軽四査察車1台 小型動力ポンプ3台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資機材搬送車1台 についてはR5年度からの債務負担行為を設定
	R7	(更新車両) 高規格救急自動車4台 はしご水槽付消防ポンプ自動車1台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台 普通連絡車3台 軽四査察車1台 小型動力ポンプ3台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台 についてはR6年度からの債務負担行為を設定
	R8以降	消防車両等整備事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	緊急車両及びその他車両については、優先順位（1：救急車両、2：軽四車両を除くその他車両、3：軽四車両及び小型動力ポンプ）を付し、更新要求車両の重要度を明確にした。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		090-015	
担当部署名				消防	局	総務・警防	部
				総務・警防・通信指令			

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名					
			無	現状値	-		目標値	-	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b	
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 45 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市警防規程、堺市消防職員宿舎規程、堺市消防協力事業所登録要綱、大阪航空消防運営費の分担に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁・出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市消防職員 災害発生時に消防体制の確立を実施するための管内の事業所			対象数 約1,000 約24,000	単位 人 事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		災害発生時、消防体制を早期に確立及び大規模災害発生時における「共助」による消防活動に対する支援体制の確立				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		【大規模災害時に対する防災対策事業の推進】 多種多様な災害現場に対応するため、各種訓練を実施することで、災害発生時における対応能力の向上を図る。 また、管内事業所に対して、消防協力事業所認定制度への登録を依頼し、登録事業所の個々の知識及び技能を強化するための研修・訓練を実施する。 【消防局長等官舎借上】 災害発生時、指揮命令系統の早期確立を図るため、官舎借上を実施している。 【その他】 消防体制の維持を図るため、航空隊を府内市町村と共同運航しており、その消防運営費を負担し事務遂行している。 また、消防通信にかかる通信費及び訓練環境の確保のため、施設、資器材等の維持管理を実施している。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		大阪市消防局				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
11 災害対応能力の向上	-	目標値	-	-	-	-	
		実績値	-	-			
		達成率	-	-			
	当該指標を選定した理由		各種訓練を実施することにより、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。				
目標値の設定根拠・算出方法		多種多様な災害現場に対応するための訓練を実施した。					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	大規模災害を想定した他市との合同訓練の実施	回	目標値	5	5		5
			実績値	6	6		
			達成率	120%	120%		
	当該指標を選定した理由		成果指標(目的の達成状況を測定)				
目標値の設定根拠・算出方法		消防ヘリを活用した訓練及びJDR連携訓練の計画及び実施回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	消防活動事業	事業番号	090-015
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		266,727		201,514		314,906		255,839		276,496					
		国支出金															
		府支出金		56,766		45,998		84,419		63,103		47,638					
		市債															
		その他 ()		24,960		26,676		45,970		28,858		30,502					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		185,001		128,840		184,517		163,878		198,356							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		報償費		R6	予算	112	112	原材料費		R6	予算	1,014	1,014				
				R7	予算	0	0			R7	予算	874	874				
		需用費		R6	予算	127,840	60,982	備品購入費		R6	予算	19,333	19,333				
				R7	予算	135,325	69,823			R7	予算	10,567	10,567				
		役務費		R6	予算	53,119	53,119	負担金、補助及び交付金		R6	予算	51,188	26,085				
				R7	予算	58,940	58,940			R7	予算	26,342	13,704				
		委託料		R6	予算	320	320			R6	予算						
				R7	予算	41,297	41,297			R7	予算						
		使用料及び賃借料		R6	予算	2,913	2,913			R6	予算						
R7	予算			3,151	3,151	R7	予算										
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	R5年度は、R4年に行った5年に一度の全国訓練がないため回数が減少したもの。 R6年度は前年度と同回数の訓練を行うことが出来た。
	R7	R7年度も同回数以上の訓練が予定されている。
	R8以降	R9年度に全国訓練が予定されているので、回数が増加する見込みである。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	多種多様な災害現場に対応するために必要な資器材の購入予算等を要求する。
----	---------	-------------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計					
事務事業名	救急体制の拡充整備事業				事務事業分類 A 一般事務事業
担当部署名	消防	局	総務・救急	部	人事・救急・救急ワークステーション 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法・救急救命士法・救急安心センターおおさか運営費の分担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステーション事業に関する要綱・大阪府堺地域メディカルコントロール協議会設置要綱など		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・就業中救急救命士及び救急隊員（326名） ・消防局管内においてAEDを設置している施設 ・救急搬送を必要とする市民（約93万人※堺市、高石市、大阪狭山市）				対象数	単位
		—				—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・救急隊の行う活動を検証することによって質の向上を図り、検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。 ・市民による除細動の実施率をあげる。 ・救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制し、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで医療資源利用の適正化を図る。 ・救急需要への対応や、救急隊1隊あたりの救急救命士2名乗車率100%をめざし、新規救急救命士を計画的に養成することで、救急活動の質を向上させ、安定した救急体制の運用を図る。 ・感染防止策に関する知識及び技能の向上を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・毎月1回、堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施し、救急隊の活動について事後検証を実施する。 ・救急救命士の生涯教育事業として、救急ワークステーションや救命救急センター、二次救急医療機関にて必要な研修、病院実習を実施する。 ・高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置（特定行為）を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。 ・各地で開催される学術集会に職員を派遣し、研修を実施させる。 ・まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開し、119番通報時には必要に応じて付近のAED設置施設の情報を提供する。また、AED設置施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりの標示を行う。 ・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口を設置し、24時間・年中無休体制で看護師が医師の支援体制のもと救急医療相談に電話対応する。 ・泉北高速鉄道車内広告による「救急安心センターおおさか」の広報事業を実施する。 ・救急需要への対応や、救急救命士の退職者数等を勘案し、新規救急救命士を計画的に養成する。 ・救急救命九州研修所の「感染防止対策強化研修」へ職員を派遣し、マニュアル整備、研修企画を行う。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪市（救急安心センター、高度教育訓練センター）、(財)救急振興財団、堺地域メディカルコントロール協議会参画医師、実習受け入れ医療機関等					
10	公民連携・協働事業	まちかど救急ステーション事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	まちかど救急ステーション登録施設数	施設	目標値	1,630	2,127	2,500	2,500
			実績値	1,927	2,400		
			達成率	118%	113%		
	当該指標を選定した理由	早期除細動実施率が上がり、救命率の向上に繋がるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	医師会・歯科医師会、マンション等を中心に広報を行い、登録することを目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	AED設置施設への登録依頼件数	件	目標値	-	120	120	
			実績値	-	120		
			達成率	-	100%		
	当該指標を選定した理由	100施設登録を達成するためには、120件以上に依頼を実施する必要があると考える。 令和5年度までは、当該活動指標について目標を設定していないため記載なし。					
	目標値の設定根拠・算出方法	医師会・歯科医師会、マンション等を中心に広報を行い、登録することを目標とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	救急体制の拡充整備事業	事業番号	090-019
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額										
事業コスト										
(単位：千円)										
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		決算		決算		決算		予算		予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	84,133		67,126		62,903		66,466		70,275
	国支出金	4,283		3,712						
	府支出金									
	市債									
	その他 ()									
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	79,850		63,414		62,903		66,466		70,275
事業費の内訳										
(単位：千円)										
14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
	報償費	R6	予算	3,792	3,792	使用料及び賃賃料	R6	予算	7,484	7,484
		R7	予算	3,848	3,848		R7	予算	7,484	7,484
	旅費	R6	予算	1,565	1,565	備品購入費	R6	予算	102	102
		R7	予算	1,540	1,540		R7	予算	0	0
	需用費	R6	予算	1,076	1,076	負担金、補助金及び交付金	R6	予算	50,082	50,082
		R7	予算	1,028	1,028		R7	予算	54,436	54,436
	役務費	R6	予算	1,454	1,454		R6	予算		
		R7	予算	1,289	1,289		R7	予算		
	委託料	R6	予算	911	911		R6	予算		
		R7	予算	650	650		R7	予算		
	債務負担行為									
	(単位：千円)									
15	期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R6まで	- 救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 - まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 - 救急救命士養成課程への職員派遣（8名）
	R7	- 救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 - まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 - 救急救命士養成課程への職員派遣（8名）
	R8以降	- 救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 - まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 - 救急救命士養成課程への職員派遣（8名）

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 下記事業を実施するために必要な予算を要求する。 - 救急安心センターおおさか事業運営負担金 - 救急ワークステーション運営費負担金及び建物借上料等 - まちかど救急ステーションの普及啓発に必要な消耗品費等 - 救急救命士が救急現場で救急救命処置を実施する際に必要な医師の具体的指示に対する謝礼金 - 救急活動時に使用した感染性廃棄物処理手数料・委託料 - 検証会議の実施に伴う講師謝礼金 - 救急救命士に対する病院実習負担金（就業前教育、生涯教育、気管挿管） - 救急救命士養成課程への職員派遣負担金（年間8名） - 救急救命士国家試験受験及び免許申請に伴う手数料（年間8名）

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計	事務事業名	救急活動事業	担当部署名	消防	局	救急	部	要求区分	その他
								事務事業分類	A 一般事務事業
								事業番号	090-030
								救急・救急ワークステーション	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実		
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画								
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			消防組織法・救急救命士法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・救急搬送を必要とする市民（約93万人） ・就業者中救急救命士及び救急隊員（326名） ・応急手当についての講習を受講可能な10歳以上の市民（約86万人）	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・救急需要に対し即応できる体制を整備する ・救急隊員及び救急救命士の活動の質を向上させる ・応急手当についての講習受講者数を増加させ、救命率の向上に繋げる		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・救急需要増加に対応する搬送体制の強化。 ・救急隊員の質の向上のため症例検討会、集中講義を開催し、講師を務めた医師等に対して謝礼金を支払う。 ・救急需要に対し即応できる体制を整備するため、使用する救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務を委託する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・救急需要増加による救急車のひっ迫対策として、民間救急事業者との連携を図る。 ・市民に対し応急手当についての講習を実施し、市民による応急手当の実施率を向上させる。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	医師、資器材管理供給業務を委託する業者、民間救急事業者等		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	応急手当講習会受講者数	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	11,933	10,000		
			達成率	119%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民の応急手当実施率の向上が救命率向上につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	実績をもとに目標を設定。						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	応急手当普及員講習の開催	回	目標値	5	5	5	
			実績値	5	5		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	養成した応急手当普及員は自ら講習会を開催することができるため、消防職員を派遣せずに講習会を開催することが可能になり、応急手当講習会開催回数増加に繋がる。					
目標値の設定根拠・算出方法	実績をもとに目標を設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	救急活動事業	事業番号	090-030
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		51,946		42,984		54,119		38,395		72,701	
		国支出金		9,293		7,724		5,269					
		府支出金						5,031					
		市債											
		その他（ 救急業務支弁金 ）		3,242		1,625		3,205		3,205		1,646	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		39,411		33,635		40,614		35,190		71,055			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		報償費		R6	予算	335	335			R6	予算		
				R7	予算	335	335			R7	予算		
		需用費		R6	予算	3,830	625			R6	予算		
				R7	予算	41,035	39,389			R7	予算		
		役務費		R6	予算	2,389	2,389			R6	予算		
				R7	予算	2,471	2,471			R7	予算		
		委託料		R6	予算	28,560	28,560			R6	予算		
				R7	予算	28,353	28,353			R7	予算		
		備品購入費		R6	予算	3,281	3,281			R6	予算		
				R7	予算	507	507			R7	予算		
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練
	R7	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練
	R8以降	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	救急活動を実施するために必要な予算を要求する。 ・救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務委託 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染者やその疑いがある者の救急搬送に必要な感染防止資器材、消毒用資器材、酸素投与用資器材購入費 ・民間救急事業者との連携費用 ・救急隊員及び救急救命士が救急活動で使用する電話回線使用料 ・市民に対し応急手当についての講習を実施するために必要な消耗品費
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	予防行政の充実事業			事業番号	090-026
担当部署名	消防	局	予防	部	予防査察
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	昭和 53 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市消防音楽隊規程			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	下記事業内容記載の行事に参加する市民等 (小学校約19校/年・幼稚園【幼年消防クラブ】8園/年) (SNS動画視聴者【堺市・高石市・大阪狭山市】約92万人) (校区自主防災訓練・他部局主催の行事に参加する市民)		対象数	単位
				約92万	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	防火・防災に関する適切な情報を「音楽」という幅広い世代に親しまれている手法を用いて広報することで、防火防災思想の一層の普及啓発を図り、安全で安心して暮らせる災害に強い都市を形成する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	低年齢層への防火防災教育として管内の小学校を巡回し、「音楽鑑賞と防災のおはなし」を実施する。また、消防署で行われる火災予防イベント等の行事及び校区自主防災訓練、他部局行事に参画し、来場されている多くの市民に火災予防の啓発や防災に関する指導を行うほか、各種SNSを通じ動画を用いた広報活動を行う。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)				
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	① 音楽鑑賞と防災のおはなしなど、各種出演等の対象人数	人	目標値	165,000	165,000	165,000	165,000
			実績値	127,013	124,704		
			達成率	77%	76%		
当該指標を選定した理由		より多くの市民に対し防火防災思想の普及啓発を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度より上回ることを目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	② 広報活動実施回数 (①を含む音楽隊出演等回数)	回	目標値	36	40	40	
			実績値	37	40		
			達成率	103%	100%		
当該指標を選定した理由		広報活動実施回数の増加が防火防災思想の普及啓発に繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各種行事への参加予定回数及びSNS等を用いた動画による広報の実施回数。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	予防行政の充実事業	事業番号	090-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			1,131		2,582		2,947		2,935		4,575		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ 指定寄附金等 ）			98		765		35		383		350		
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			1,033		1,817		2,912		2,552		4,225				
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		報償費		R6	予算	2,430	2,430			R6	予算				
				R7	予算	2,610	2,610			R7	予算				
		需用費		R6	予算	460	77			R6	予算				
				R7	予算	620	620			R7	予算				
		役務費		R6	予算	45	45			R6	予算				
				R7	予算	45	45			R7	予算				
		備品購入費		R6	予算	0	0			R6	予算				
				R7	予算	1,300	950			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開			
16	R6まで	・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成	・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討
	R7	・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成	・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討
	R8以降	・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成	・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	より効果の高い広報活動を実施するため、現在保有する楽器の適切な維持管理と正規音楽隊員の育成指導を実施する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	予防行政推進事業			事業番号	090-027
担当部署名	消防	局	総務・予防	部	総務・予防査察・危険物保安課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画						
3	事業開始年度	—	年度	点検対象年度	令和 7	年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業所（堺市・高石市・大阪狭山市）	対象数	単位
			約92万 約2.5万	人 事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・市民や事業所に対する防火思想の普及啓発及び消防行政との相互理解 ・危険物保有事業所の危険物事故防止等に対する意識の高揚とより確実な特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の審査		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・火災予防運動（11月・12月・3月）及び危険物安全月間（6月）中、啓発用の懸垂幕やポスターの掲示・動画配信・消防車両等による巡行宣伝、優良防火管理関係事業所等又は優良危険物事業所等への表彰。 ・火災原因の究明と火災原因調査で得た火災予防のポイントを市民にわかりやすく広報することで類似火災の抑制に繋げる。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき、審査手数料を徴収し、審査及び検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する危険物保安技術協会に委託する。 ・消防出初式を年頭に行い、消防職団員等の士気の高揚を図るため、参加隊員・消防車両視閲、救難消火訓練、三連はしご演技及び一斉放水などを実施する。また、市民や事業所に対する防火・防災思想の普及を図るため、「ファイヤーフェスタ」と題して展示物や広報活動等のイベントブース、車両展示コーナーや消防士体験コーナーなどを実施している。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	危険物保安技術協会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
過去10年間の平均火災件数	件	目標値	210	205	200	200
		実績値	205	200		
		達成率	102%	103%		
当該指標を選定した理由	予防行政推進事業は、市民に対して防火思想等の普及啓発を行い、火災や危険物の事故防止及び地域防災力の向上を目的としていることから、管轄区域内における火災件数の減少を指標とした。					
目標値の設定根拠・算出方法	・過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和7年度の目標値とした。 ・火災件数については、過去10年間の暦年火災件数を基に算出。					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
消防局ホームページ及びSNSの更新	回	目標値	96	96	96	
		実績値	79	100		
		達成率	82%	104%		
当該指標を選定した理由	消防局ホームページ及びSNSを活用し、市民に火災予防の啓発や施策等を迅速かつ正確に伝えることで、火災件数の減少を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	更新実績により算出					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算		決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)		26,418	30,870	29,647	43,541	43,567				
		国支出金		16								
		府支出金										
		市債										
		その他 (指定寄付金・広告収入等)		98	382	181	385	412				
		受益者負担金(使用料、手数料等)		26,304	28,236	25,204	40,153	37,014				
一般財源		0	2,252	4,262	3,003	6,141						
事業費の内訳								(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		需用費	R6	予算	2,032	1,626	備品購入費	R6	予算	599	599	
			R7	予算	2,058	48		R7	予算	2,871	2,141	
		役務費	R6	予算	528	528		R6	予算			
			R7	予算	266	266		R7	予算			
		委託料	R6	予算	40,188	56		R6	予算			
			R7	予算	38,184	3,500		R7	予算			
		使用料及び賃借料	R6	予算	144	144		R6	予算			
			R7	予算	138	136		R7	予算			
		原材料費	R6	予算	50	50		R6	予算			
			R7	予算	50	50		R7	予算			
債務負担行為												(単位：千円)
15	期間		R ～ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託
	R7	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託
	R8以降	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	下記事業を実施するための予算を要求する。 ・管内在住の75歳以上の高齢者のみの世帯に消防職員が訪問し、各種広報ツールを活用し住宅防火や防災についての啓発を行う。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関である危険物保安技術協会に委託する。 ・消防職団員等の士気の高揚を図ること及び市民等に対する防火・防災思想の普及を図ることを目的とし消防出初式を実施する。
----	---------	---